第1回燃料電池商用車の導入促進に関する重点地域
募集要領

2025年 3月 19日

経済産業省

製造産業局 自動車課

資源エネルギー庁 水素・アンモニア課

1. 趣旨

我が国の2050年カーボンニュートラルを実現していくに当たり、運輸部門はCO₂排出量の約2割を占め、カーボンニュートラルに向けて取組を加速すべき最重要分野の1つです。

運輸部門の脱炭素化に向けては、多様な選択肢が存在する中で、水素を燃料とした燃料電池自動車は、充填時間が短く、航続距離が長いという強みがあり、2030年に向けては燃料電池商用車（ここでは、大型トラック、小型トラック及びバスを指す。以下同様。）での活用が期待されており、商用車を中心とした運輸部門での水素市場の拡大も予測されます。翻って、燃料電池商用車の普及に向けては、需要・供給両面において予見することが難しい状況が存在し、業界横断的な議論を通じた課題解決により、導入を進めていく必要があります。

このような観点から運輸部門における水素利活用拡大に向け、官民一体となり先行的な燃料電池商用車需要の創出、周辺需要の喚起を図っていく地域を、“燃料電池商用車の導入促進に関する重点地域（以下、「重点地域」という。）”として選定し、重点地域に対して国も積極的に支援をし、早期の水素モビリティ社会、さらには水素社会実現に向けた基盤を構築していきます。

今般、第1回重点地域の選定を行うため、以下のとおり、地方公共団体による申請を募集します。

2. 重点地域の概要

2-1. 重点地域とは

重点地域とは、運輸部門におけるCO₂排出削減に向け、大型商用車等の潜在需要を踏まえて相当程度の燃料電池商用車の需要が見込まれ、加えてその普及に向けた地方公共団体の意欲的な活動があり、燃料電池商用車の導入や、需要と一体となった水素ステーションの整備を2030年度までの期間において先行的に推進していく地域です。

2-2. 重点地域に求められること

重点地域においては、地域の運輸部門における事情を踏まえて、業界横断的な議論に基づいた需要と供給の見通しの積み上げとその着実な実行を地方公共団体が中心となって取り組み、地域内の地方公共団体とも連携し、地域での普及拡大に向けた取組を進めていくことが強く期待されます。

3. 申請者

- ・地方公共団体（都道府県、市町村）のみ申請可能です。
- ・複数地方公共団体による連名での申請（以下、「地域内連携」という。）及び、単独地方公共団体での申請いずれも可能です。

4. 重点地域の選定プロセス

4-1. はじめに

経済産業省が重点地域の申請を募集し、応募する地方公共団体は経済産業省に申請書を提出します。その後、有識者で構成する燃料電池商用車導入促進に関する重点地域審査委員会（以下「審査委員会」という。）にて審査を行い、その審査結果を踏まえ、特に意欲的な取組を行う地方公共団体を「中核地方公共団体」として選定し、中核地方公共団体を中心とした地域を重点地域に選定します。また、申請内容に応じて、重点地域内の「準中核地方公共団体」を選定します。

4-2. 審査委員会における審査の流れ

審査委員会では、書面審査のほか、必要に応じて、対面又は Web 会議によるヒアリングを行う予定としています。なお、ヒアリングの日程や開催方式等の詳細は、募集期間終了後、ヒアリングの対象となる地方公共団体に対して、経済産業省より連絡します。ヒアリングを実施しない場合もありますので、ご承知置きください。

5. 重点地域の選定基準

5-1. 選定の考え方

重点地域については、5-2. に示す商用車の潜在的需要（需要基準）、5-3. に示す地方公共団体の意欲的な取組等（地方公共団体基準）の観点で申請内容を評価し、次の考え方で選定します。評価の配点については別添をご参照ください。

なお、経済産業省が実施する水素ステーションの運営費等への集中的な支援については、当面の間、中核地方公共団体及び準中核地方公共団体に限定します。

（1）中核地方公共団体及び重点地域の選定

需要基準及び地方公共団体基準の必須事項を満たし、地方公共団体基準の加点事項に基づき、特に意欲的な活動が見られる都道府県を「中核地方公共団体」とし、中核地方公共団体に地理的に接する都道府県を含めて「重点地域」として選定します。

なお、選定に当たり、1つの重点地域に2つ以上の中核・準中核地方公共団体を置く場合や、単独で申請された複数の地方公共団体を1つの重点地域にまとめる場合があります。

（2）準中核地方公共団体の選定

中核地方公共団体に地理的に接する都道府県または接する都道府県内の市町村のうち、需要基準は満たさないが、地方公共団体基準の必須事項を満たし、地方公共団体基

準の加点事項に基づき、特に意欲的な活動が見られる地方公共団体を「準中核地方公共団体」とします。

5-2. 重点地域の選定要件（需要基準）

- ① 【必須事項（注）】都道府県内に登録されている車両の輸送トンキロ数※が50億トンキロ以上であること。

※「自動車輸送統計年報」（国土交通省）第61巻 第13号 令和5年度（2023年度）分を参照

- ② 【必須事項（注）】都道府県内の高速道路における大型車走行台数※が10,000台/日以上であること。

※全国道路・街路交通情勢調査（国土交通省）一般交通量 集計表 令和3年度2021年度）を参照

（注）「中核地方公共団体」に選定する際は必須とし、「準中核地方公共団体」に選定する際は必須としません。

5-3. 重点地域の選定要件（地方公共団体基準）

- ① 協議会等での需要のとりまとめ

【必須事項】

自動車メーカー、運送事業者、荷主、水素ステーション事業者等の関係者が参画した協議会等において、普及に向けた議論が実施されていること。地域内連携で申請する場合においては、連携するすべての地方公共団体が同一協議会等に参画していること。

【加点事項】

上記協議会等において、需要ポテンシャルの高いエリア、燃料電池商用車の導入見込み、水素ステーションの整備計画、周辺の地方公共団体との将来的な連携に向けた検討が具体的になされていること。

- ② 2030年度における燃料電池商用車の導入目標の設定

【必須事項】

①の協議会等での議論を踏まえた、2030年度における燃料電池商用車の導入目標が設定されていること。なお、車両の導入目標については、車種別（大型トラック、小型トラック、バス）の目標台数を設定の上、その総数が都道府県内の普通貨物車及び乗合用普通車の合計※の3%以上であり、そのうち大型トラックが1割以上の台数に設定されていること。地域内連携で申請する場合においては、地方公共団体毎の目標設定がされていること。

※「自動車保有車両数統計書」（一般財団法人自動車検査登録情報協会）令和5年度（2023年度）分を参照

【加点事項】

上記目標を対外的に公表していること。上記目標が意欲的な目標であること。

当該目標達成に必要な水素ステーションの基数及び規模、2030年度までの商用車導入・水素ステーション整備に向けた中間目標（2028年度頃）が具体的に検討されていること。また、燃料電池商用車（トラックまたはバス）が既に導入されていること。

③ 地方公共団体による支援

【必須事項】

燃料電池商用車の普及拡大に向け、

- (1) 燃料電池商用車導入支援
- (2) 水素ステーション整備費支援
- (3) 水素ステーション運営費支援または燃料費支援

の3つの支援が予定されていること。地域内連携で申請する場合には、連携するすべての地方公共団体でそれぞれ3つの支援が予定されていること。

【加点事項】

上記を含めた支援により、燃料電池商用車の導入及び水素ステーションの整備等の促進が期待されること。

6. 申請書及び記載事項等

重点地域の申請に当たっては、本募集要領を確認の上、計画申請書（様式1）及び添付資料を作成してください。

7. 取組進捗評価・フォローアップ

7-1. 取組進捗評価

重点地域の中核地方公共団体及び準中核地方公共団体に選定された地方公共団体（以下、「選定地方公共団体」という。）は、毎年度、経済産業省に取組状況を報告します。

選定地方公共団体の取組状況については、必要に応じ、審査委員会等においてヒアリングを行うなど評価分析し、選定地方公共団体に対し助言を行います。

なお、選定後、その取組が進捗せず、必要な措置を図っても改善が見られない場合には、審査委員会等の判断を踏まえ、選定の取消しを行うことがあります。

7-2. 取組状況のフォローアップ

経済産業省は、選定地方公共団体の取組状況を随時フォローアップします。また、取組の進捗状況等について、経済産業省等が主催する会議等において発表いただくなど情報発信にご協力いただく予定です。

8. 募集期間、申請書の様式、提出方法等

8-1. 募集期間

令和7年3月27日(木)～令和7年4月15日(火)

8-2. 募集締切

令和7年4月15日(火)17時00分

※締切後の提出は認めません。なお、災害等の事由から締切までの提出が困難な場合は、経済産業省の担当部署までご相談ください。

※一度提出があった申請書等の書類の再提出は経済産業省からの指示があった場合を除き認めません。

8-3. 申請書の様式等

① 様式1：重点地域計画申請書

② 添付資料：様式自由（統計資料、協議会等の資料、予算関連資料等）

8-4. 提出方法

地方公共団体は、経済産業省（宛先は（8-5. 提出先・問い合わせ先）参照）に電子メールで提出してください。

※メール件名は、「【提出】（地方公共団体名）重点地域計画申請資料」とすること。

8-5. 提出先・問い合わせ先

担当部署	担当者	メールアドレス
経済産業省 製造産業局 自動車課	岡林、村瀬	bzl-fcmobility-juutennchiiki@meti.go.jp
経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 水素・アンモニア課	乾、山崎	

お問い合わせは電子メールでお願いします。電話でのお問い合わせは受付できません。

なお、お問い合わせの際は、件名（題名）を必ず「（地方公共団体名）燃料電池商用車の導入促進に関する重点地域の選定について」としてください。他の件名（題名）ではお問い合わせに回答できない場合があります。

9. 提出資料の取扱い

中核地方公共団体及び準中核地方公共団体として選定された場合、提出資料の情報は原則公表します。申請者の地方公共団体が策定する個人情報保護条例等に基づき非公表扱いとする必要がある箇所については、その対象箇所が分かるように、「非公表」と記載してください。ただし、提出時に非公表と記載されている箇所についても、選定後、再度公表の可否等を精査します。

なお、提出された申請書の内容について、経済産業省から関係府省庁（地方支部分局を含む。）へ、必要に応じて意見照会を行うことがあります。

10. 選定結果発表

令和7年4月下旬頃を予定

11. 留意事項

申請内容についての経済産業省への相談は、透明性等の確保の観点から、申請書が提出された以降は受け付けません。

申請に当たり、審査委員会委員、経済産業省に対し、選定の陳情等を行うことは控えてください。募集期間中及び選定期間中に、陳情等があった場合は、選定対象としないことがあります。また、選定結果の通知前に経済産業省に対して選定の状況を照会する等の行為についても控えてください。

以上